

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																		
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)														
市町村名	鋸南町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,682,931	4,333,878	7.1	5.6	歳出総額	4,440,511	4,150,528	85.0	93.5	歳入歳出差引	242,420	183,350	(※1)	(93.4)	(101.2)	標準財政規模	3,044,804	2,889,943	2,889,943	2,889,943	財政力指数	0.32	0.34	公債費負担比率	18.4	19.1		
人口	22年国調(人)	8,950	産業構造		中部	×	歳入歳出に繰越すべき財源	27,309	20,109	3,044,804	2,889,943	0.32	0.34	単年度収支	51,870	36,333	18.4	19.1	積立金	128,840	79,715	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	22.5	23.3			
	17年国調(人)	9,778	区分	17年国調	12年国調	山振	○	歳入一般財源等	3,567,710	3,459,989	152.1	189.8	繰上償還金	-	12	将来負担比率	152.1	189.8	積立金取崩し額	-	12,386	資金不足比率(※3)	-	-	実質公債費比率	22.5	23.3	将来負担比率	152.1	189.8	資金不足比率(※3)	-	-			
	増減率(%)	-8.5	第1次	1,065	1,194	低開発	×	標準財政収入額	741,199	776,050	152.1	189.8	標準財政需要額	2,563,881	2,453,923	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,100	第2次	21.4	22.1	指数表選定	○	標準財政収入額	741,199	776,050	152.1	189.8	標準財政需要額	2,563,881	2,453,923	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-
	22.03.31(人)	9,264		858	1,081				標準財政収入額	741,199	776,050	152.1	189.8	標準財政需要額	2,563,881	2,453,923	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-
面積(km <sup>2</sup> )	45.16		第3次	17.3	20.0			標準財政収入額	741,199	776,050	152.1	189.8	標準財政需要額	2,563,881	2,453,923	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	198			3,041	3,117				標準財政収入額	741,199	776,050	152.1	189.8	標準財政需要額	2,563,881	2,453,923	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-
世帯数(世帯)	3,480		61.2	57.8				標準財政収入額	741,199	776,050	152.1	189.8	標準財政需要額	2,563,881	2,453,923	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	945,336	989,866	資金不足比率(※3)	-	-
職員の状況																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,321,306	5,517,108	うち公的資金	4,927,159	5,052,093	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	市区町村長	1	5,530	一般職員	81	253,449	3,129	うち公的資金	4,927,159	5,052,093	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	副市区町村長	1	5,128	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	4,946	2,473	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	教育長	1	4,664	教育公務員	6	21,692	3,615	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	議会議長	1	2,565	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	議会副議長	1	2,070	合計	87	275,141	3,163	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	議会議員	10	1,890	ラスパイレス指数			96.7	債務負担行為額(支出予定額)	366,023	460,002	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	311,357	182,517	減債基金	639	639	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561	その他特定目的基金	274,934	39,561					
	一般会計等の一覧																																			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																		
(1)	一般会計	(2)	鋸南町国民健康保険特別会計	(6)	鋸南町病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	南房総広域水道企業団																											
		(3)	鋸南町介護保険特別会計	(7)	鋸南町水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																													
		(4)	鋸南町後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																													
		(5)	鋸南町老人保健特別会計			(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																													
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																													
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																													
						(14)	安房郡市広域市町村圏事務組合																													
						(15)	鋸南地区環境衛生組合																													

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	797,206	17.0	797,206	28.6	普通税	796,817	100.0	-
地方譲与税	42,967	0.9	42,967	1.5	法定普通税	796,817	100.0	-
利子割交付金	2,371	0.1	2,371	0.1	市町村民税	342,741	43.0	-
配当割交付金	924	0.0	924	0.0	個人均等割	13,669	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0	所得割	292,945	36.7	-
地方消費税交付金	79,653	1.7	79,653	2.9	法人均等割	18,029	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,098	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	383,997	48.2	-
自動車取得税交付金	14,206	0.3	14,206	0.5	うち純固定資産税	382,219	47.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,938	2.3	-
地方特例交付金	14,898	0.3	14,898	0.5	市町村たばこ税	52,141	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,441	0.2	7,441	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,457	0.2	7,457	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,005,255	42.8	1,822,682	65.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,822,682	38.9	1,822,682	65.5	目的税	389	0.0	-
特別交付税	182,573	3.9	-	-	法定目的税	389	0.0	-
(一般財源計)	2,957,988	63.2	2,775,415	99.7	入湯税	389	0.0	-
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	20,062	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	68,060	1.5	1,443	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	8,493	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	641,589	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	797,206	100.0	-
都道府県支出金	383,579	8.2	-	-				
財産収入	5,188	0.1	5,063	0.2				
寄附金	5,260	0.1	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	6,031	0.1	-	-	(%) 年			
繰越金	183,350	3.9	-	-	合計	97.7	91.6	97.6
諸収入	74,294	1.6	-	-	市町村民税	97.6	91.7	97.4
地方債	328,086	7.0	-	-	純固定資産税	97.6	90.3	97.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	276,786	5.9	-	-				
歳入合計	4,682,931	100.0	2,782,872	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,995	1.4	-	59,995	
総務費	590,915	13.3	30,272	545,073	
民生費	907,513	20.4	34,409	573,196	
衛生費	441,520	9.9	6,845	421,634	
労働費	10,619	0.2	-	17	
農林水産業費	424,870	9.6	335,250	119,002	
商工費	115,060	2.6	24,583	80,964	
土木費	131,768	3.0	62,690	111,996	
消防費	219,853	5.0	20,124	199,759	
教育費	871,452	19.6	306,144	555,781	
災害復旧費	2,618	0.1	-	1,332	
公債費	664,328	15.0	-	656,541	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,440,511	100.0	820,317	3,325,290	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,722,592	38.8	1,484,393	1,481,500	48.4
人件費	791,430	17.8	745,949	743,056	24.3
うち職員給	450,404	10.1	407,839	-	-
扶助費	266,834	6.0	81,903	81,903	2.7
公債費	664,328	15.0	656,541	656,541	21.5
内 元利償還金	664,328	15.0	656,541	656,541	21.5
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,894,984	42.7	1,632,197	1,117,780	36.5
物件費	486,006	10.9	336,258	317,914	10.4
維持補修費	9,290	0.2	8,645	8,645	0.3
補助費等	565,144	12.7	528,682	472,709	15.4
うち一部事務組合負担金	366,584	8.3	366,584	334,668	10.9
繰入金	378,327	8.5	326,932	318,512	10.4
積立金	364,963	8.2	343,013	-	-
投資・出資金・貸付金	91,254	2.1	88,667	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	822,935	18.5	208,700	-	-
うち人件費	9,692	0.2	9,692	-	-
普通建設事業費	820,317	18.5	207,368	-	-
うち補助	558,593	12.6	4,159	-	-
うち単独	261,393	5.9	202,977	-	-
災害復旧事業費	2,618	0.1	1,332	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,440,511	100.0	3,325,290	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県葛飾区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,706	4,463	242	215	6	5,321	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	4,706	4,463	242	215	6	5,321	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 葛飾区国民健康保険特別会計	1,335	1,250	84	84	94	-	-	-	
2 葛飾区介護保険特別会計	1,063	1,026	36	36	144	-	-	-	
3 葛飾区後期高齢者医療特別会計	106	103	2	2	31	-	-	-	
4 葛飾区老人保健特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
5 葛飾区病院事業会計	24	68	-44	-	96	377	346	-	法適用
6 葛飾区水道事業会計	467	426	42	221	81	1,813	633	-	法適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				343		2,190	979		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
7 安房郡市広域市町村圏事務組合	3,000	2,823	178	178	-	355	30	
8 葛飾地区環境衛生組合	961	864	97	97	-	440	110	
9 南房総広域水道企業団	3,073	3,373	-299	3,031	-	6,060	24	法適用
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,587		6,855	164	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

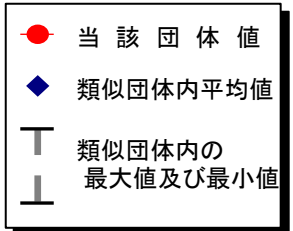


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県鋸南町

人口	9,100人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	45.16 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,682,931千円	実質公債費比率	22.5 %
歳出総額	4,440,511千円	将来負担比率	152.1 %
実質収支	215,111千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,044,804千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,321,306千円		

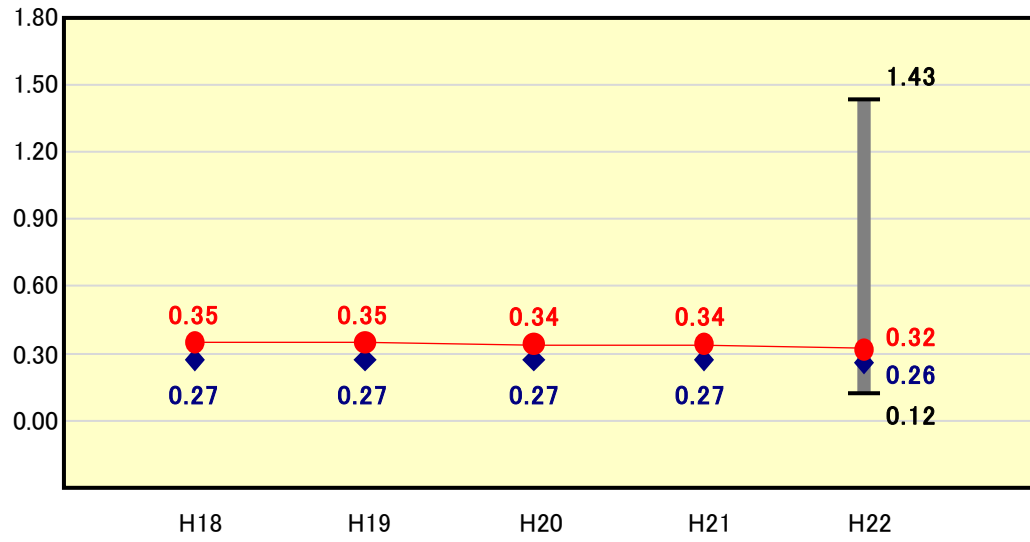


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 15/118 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

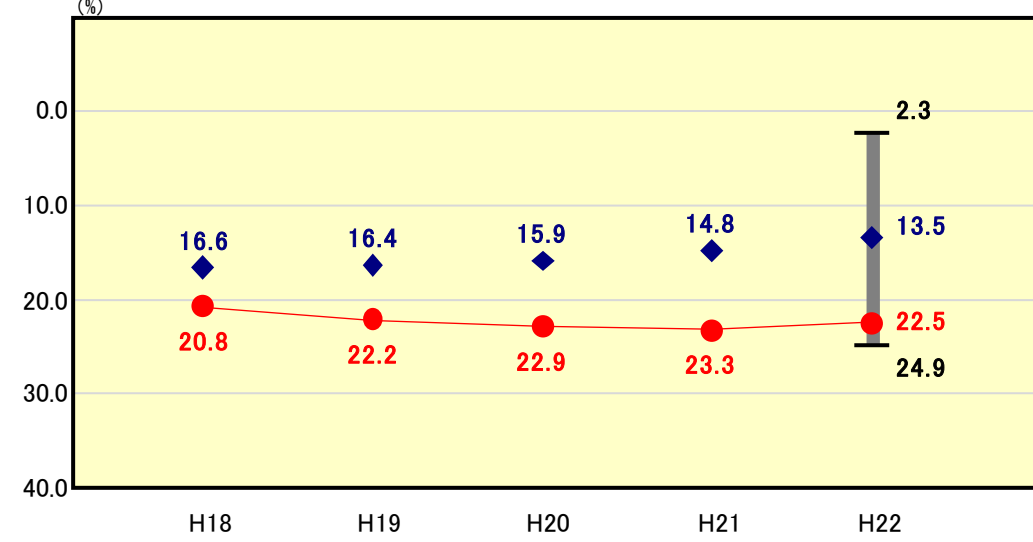


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末37.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く全国市町村平均を下回っている。人件費の削減、教育施設の統合等による歳出の徹底的な見直しと町税の収納率向上対策の推進、未利用町有地の売却等による歳入確保を図り、鋸南町総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.5%]

類似団体内順位 117/118 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

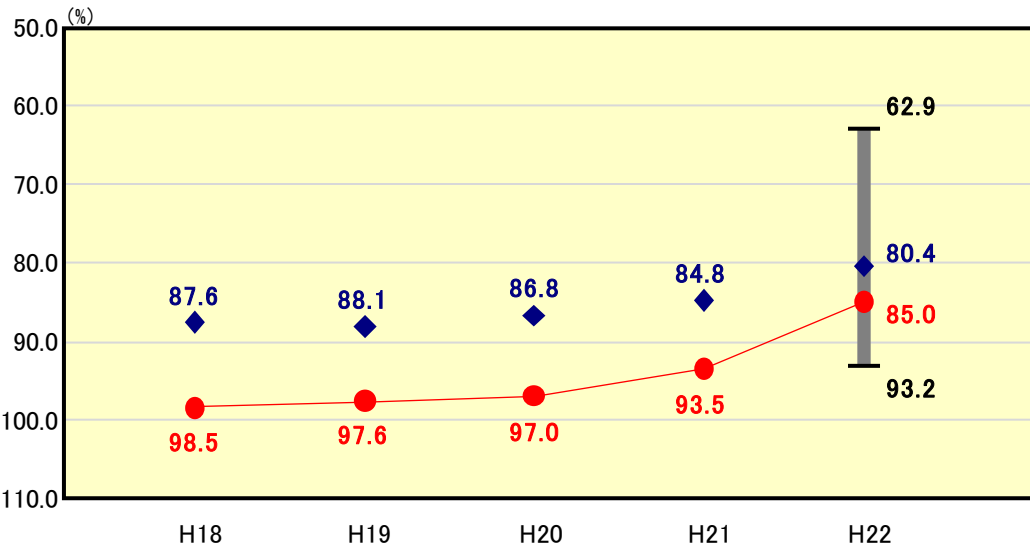


**実質公債費比率の分析欄**  
 比率は全国平均、類似団体との比較からしても依然として高い水準となっている。これは大規模事業(統合中学校の建設、広域水道事業)に係る多額の起債の償還が続いているためである。これまで緊急性・必要性を検討し新規発行債を抑制してきたが、平成22年度の臨時財政対策債は前年度比27.5%増となり公債費は増加していく見込みとなっている。今後も投資的事業の先送り、単年度事業費の抑制とできる限り自主財源による事業の執行に努めて、新規発行債を元金償還額以下に抑制することにより、実質公債費比率の低減を図っていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 93/118 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

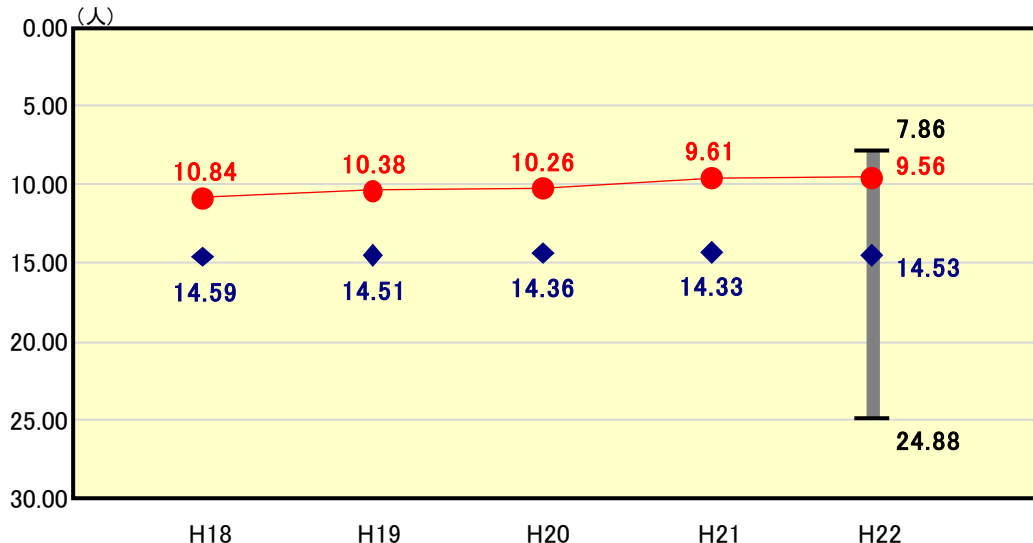


**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の減少により人件費は大きく減となり、加えて普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増により比率は大きく改善されたが、類似団体の平均を4.6%上回っている。今後、公債費はピークに近づき、一部事務組合への負担金の増も見込まれることから、新規採用職員の抑制や独自の給与削減により人件費の削減を継続し、経常収支比率の低減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.56人]

類似団体内順位 7/118 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

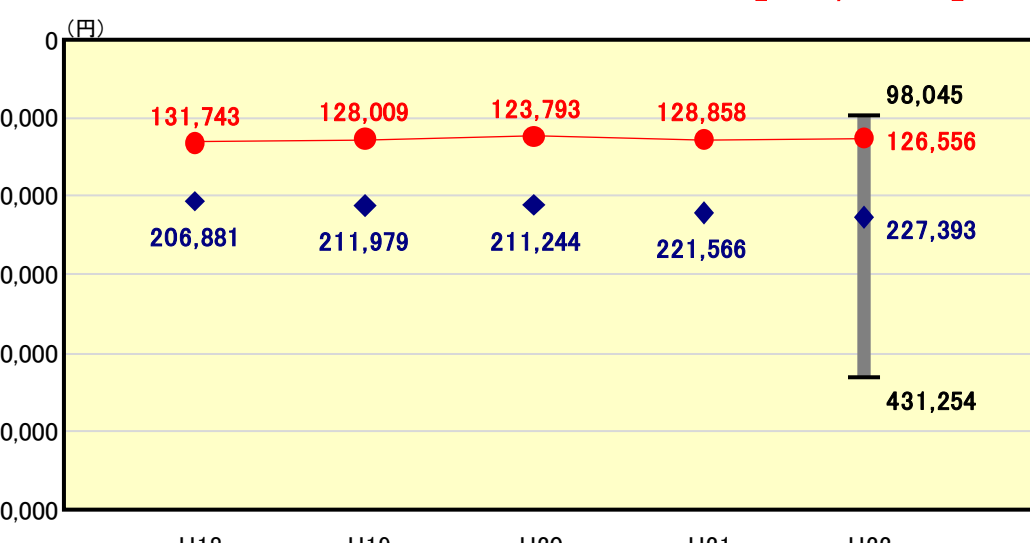


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均より4.97人下回り、年々減少を続けているが、全国平均との比較では2.32人上回っている。今後、行財政改革による民間委託の推進、臨時職員の有効活用、新規採用職員の抑制を図って適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,556円]

類似団体内順位 4/118 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

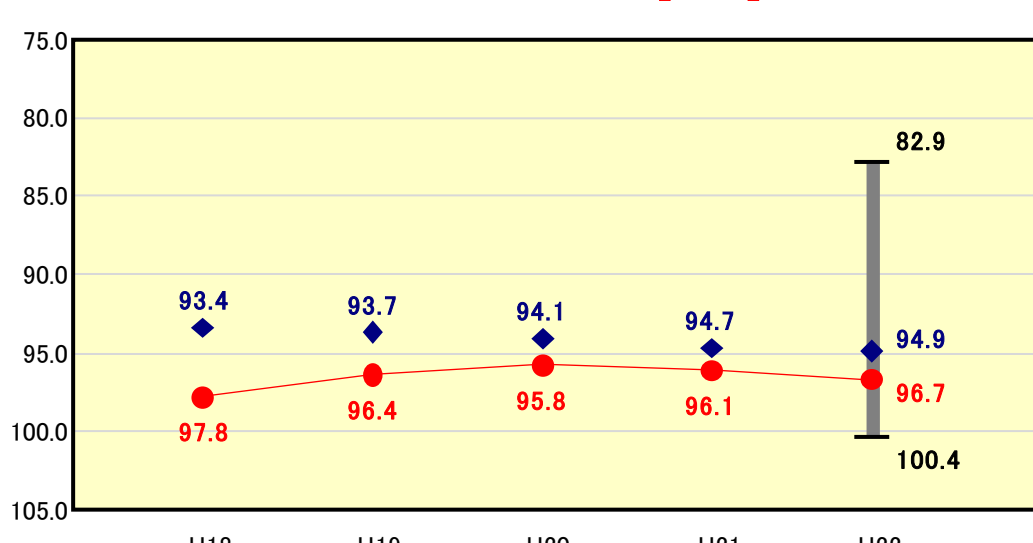


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比べ人口千人当たりの職員数が少ないことから類似団体平均額の55.7%となっているが、全国平均より10.1%上回っている。今後、指定管理者制度の導入、教育施設の統合を進めるとともに、新規採用職員の抑制と独自給与削減による人件費の抑制を図ってコストの低減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [96.7]

類似団体内順位 78/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 指数は年功的な給料体系により全国町村平均と類似団体平均をとともに上回っている。平成18年度からこれまで継続している職員給与の独自削減等を引き続き実施することにより給与水準の適正化に努めていく。

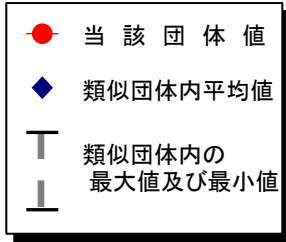
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

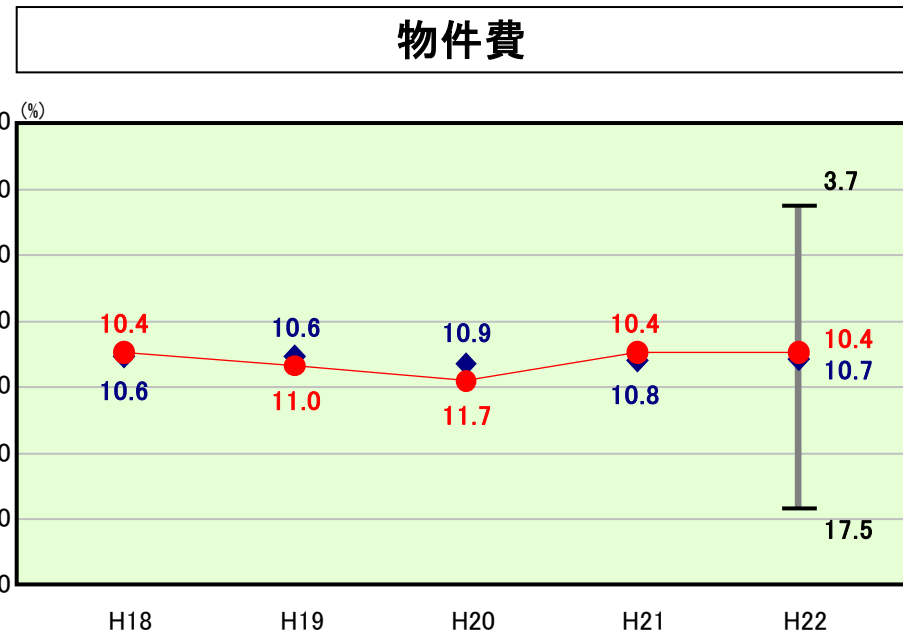
千葉県鋸南町

## 経常収支比率の分析

人口	9,100 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	45.16 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,682,931 千円	実質公債費比率	22.5 %
歳出総額	4,440,511 千円	将来負担比率	152.1 %
実質収支	215,111 千円		
標準財政規模	3,044,804 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	5,321,306 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

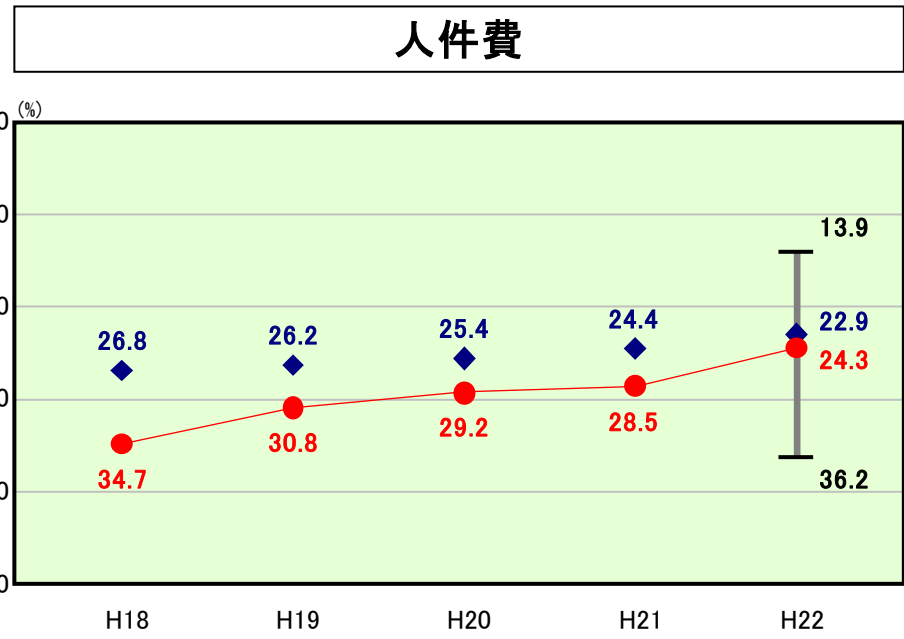


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



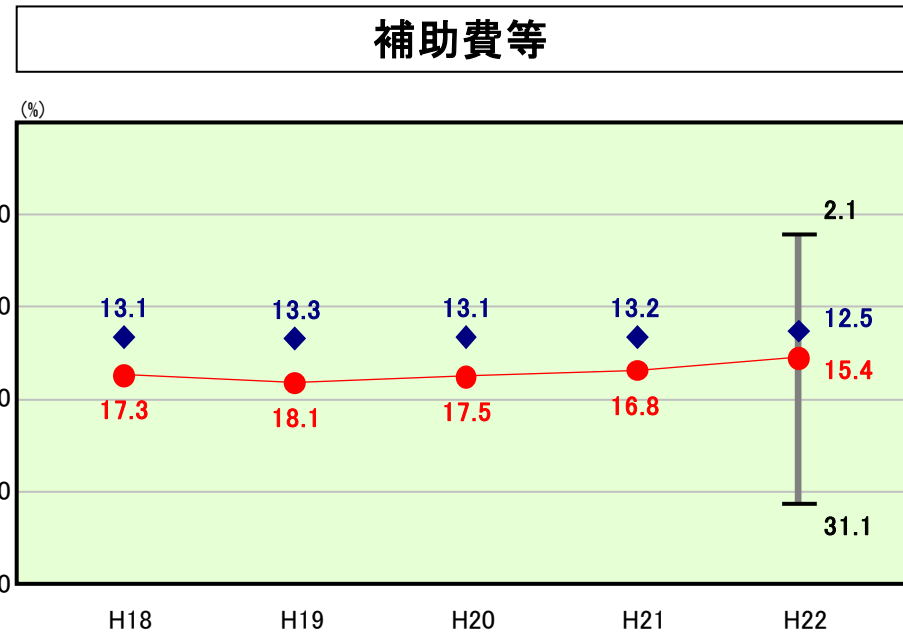
類似団体内順位 57/118 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
物件費は類似団体の平均値とほぼ同じであった。物件費に係る経常経費充当一般財源は単年度限りの耐震改修促進計画策定や評価替えによる鑑定評価委託等により前年度と比較し増加しているが、普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増による分母増の影響によって比率は前年度と同じであった。今後も事務事業の見直しや各施設の指定管理者制度の導入、民間委託の推進等により物件費の低減に努める。



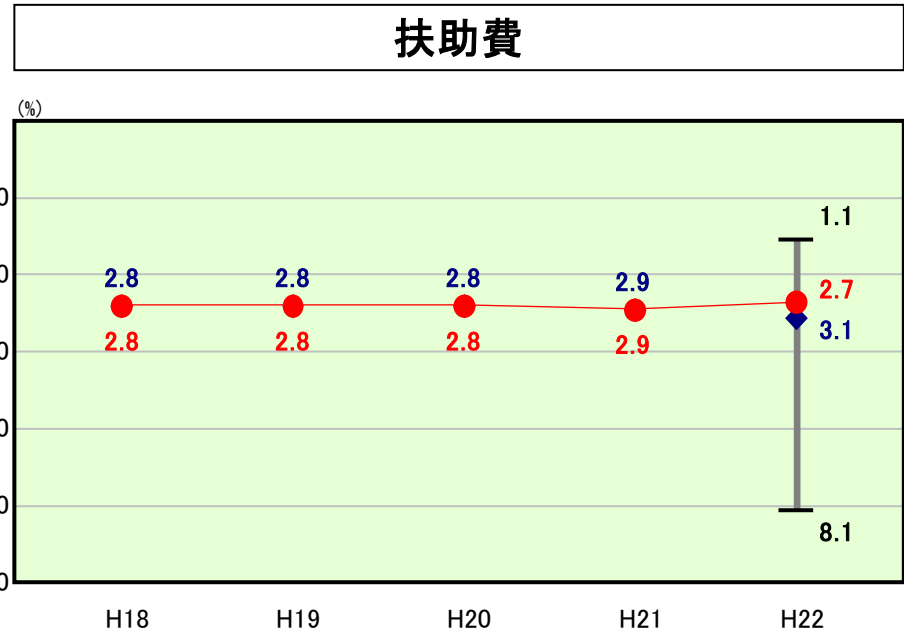
類似団体内順位 80/118 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
平成22年度は退職者の増加により人件費の占める割合は4.2%減となった。しかし類似団体と比較すると人口千人当たりの職員数は少ないものの、給与水準が高いことから人件費に係る経常収支比率が1.4%高くなっている。人件費を抑制するため、集中改革プランでは退職者4名に対し1名を新規採用するとして、平成17年度から平成22年度までで22名の削減目標に対し、計画を上回る31名の削減となった。平成18年度からこれまで継続して独自の給与削減等を行っており、今後も引き続き人件費の削減に努めていく。



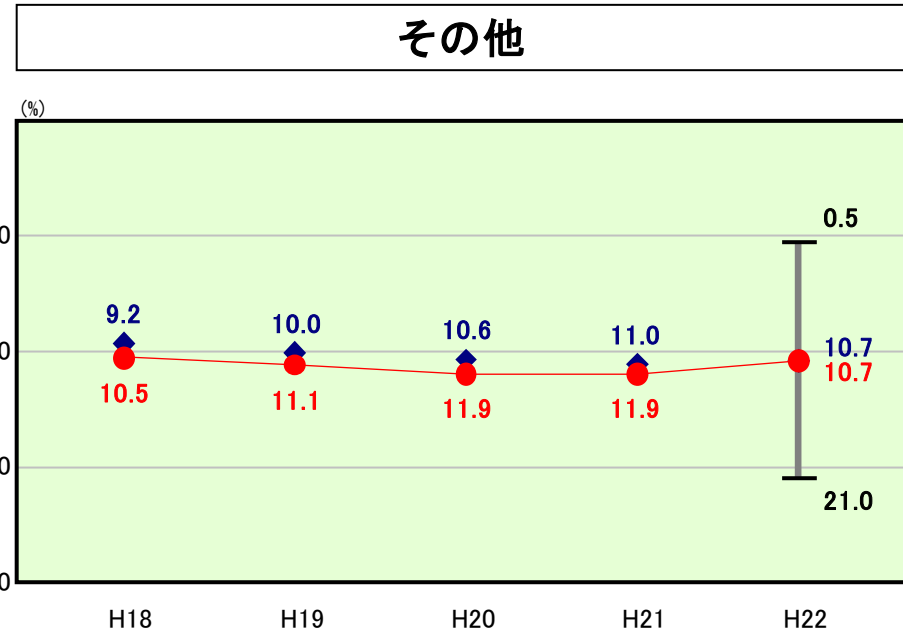
類似団体内順位 91/118 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る比率は類似団体と比べて2.9%上回っているのは、町が構成団体となっている一部事務組合への負担金(常備消防・環境衛生組合)や公営企業会計(病院・水道)への繰出金が多額となっているためである。今後も各種団体への補助金の見直し等により比率の低減に努める。



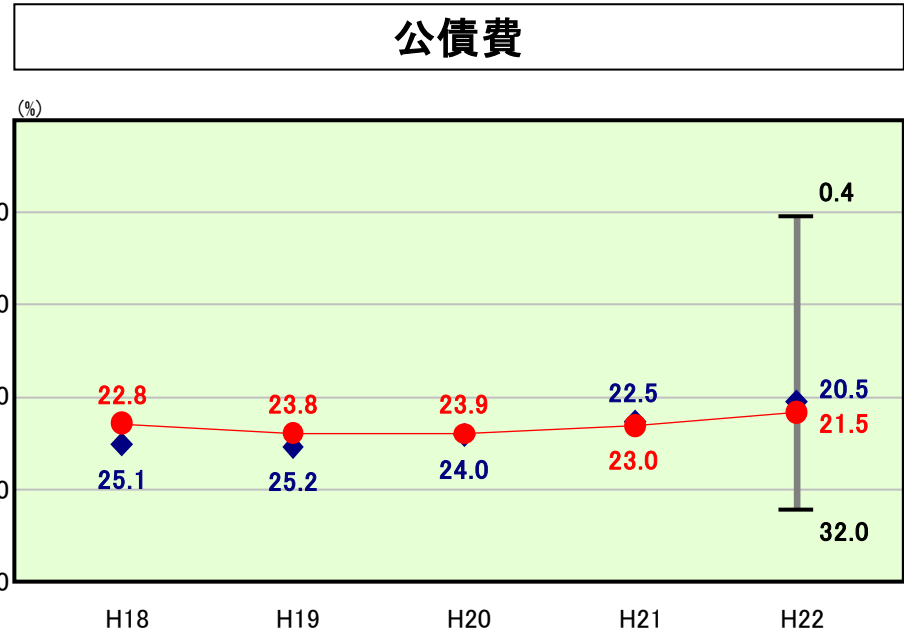
類似団体内順位 49/118 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は4年連続で類似団体の平均と同じであったが、平成22年度に0.4%下回った。扶助費における経常経費充当一般財源は前年度とほぼ同じであったが、額の推移を見ると増加傾向である。これは障害福祉関係の費用が増加しているためである。



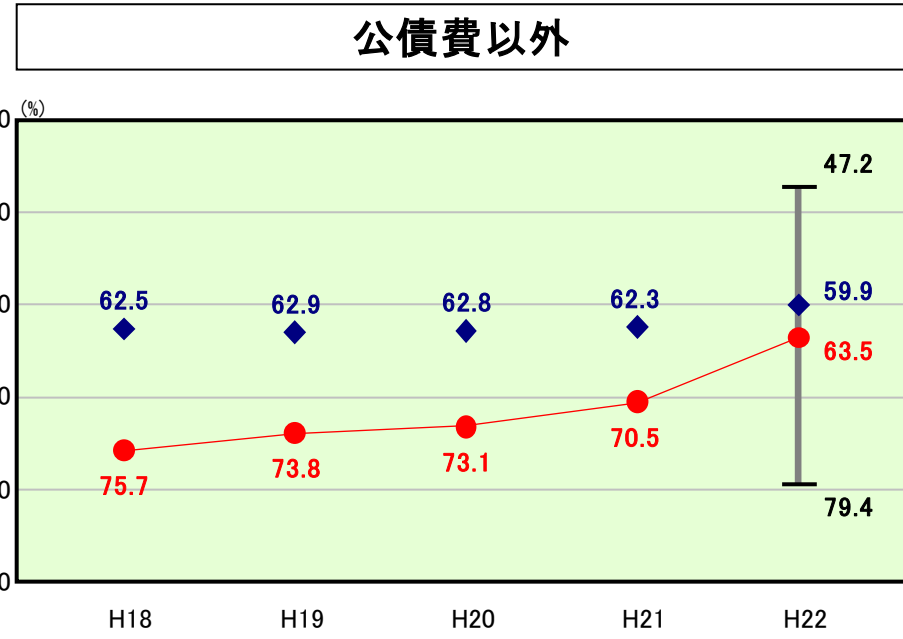
類似団体内順位 61/118 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
その他の比率のほとんどが繰出金であり、これまで類似団体を上回っていたが、平成22年度は後期高齢者医療広域連合への繰出金が減少したことにより、比率は改善され類似団体と同じとなった。本町では高齢化率が高いことから高齢者の医療給付費の抑制を図るため、疾病予防事業等の充実を図っていく。



類似団体内順位 68/118 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
類似団体の平均とほぼ同じであったが、全国平均と比較して2.5%高くなっている。これは大規模事業(統合中学校の建設、広域水道事業)に係る多額の起債の償還が続いているためである。公債費のピークは平成25年度と見込まれており、今後も厳しい財政運営が予想される。そこで公債費負担適正化計画では、新規発行の起債はその年の元金償還額を上回らないよう計画しており、平成16年度から継続して実行してきた。今後も地方債残高・公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 89/118 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の比率は全国平均を下回るが、類似団体と比較して3.6%上回っている。大きな要因は人件費や補助費等の比率が類似団体と比較し高いことであるが、4年前の類似団体との比率の差13.2%から大きくその差は縮んでいる。これは人件費の抑制により人件費の比率が4年前と比べ10.4%改善しているためである。

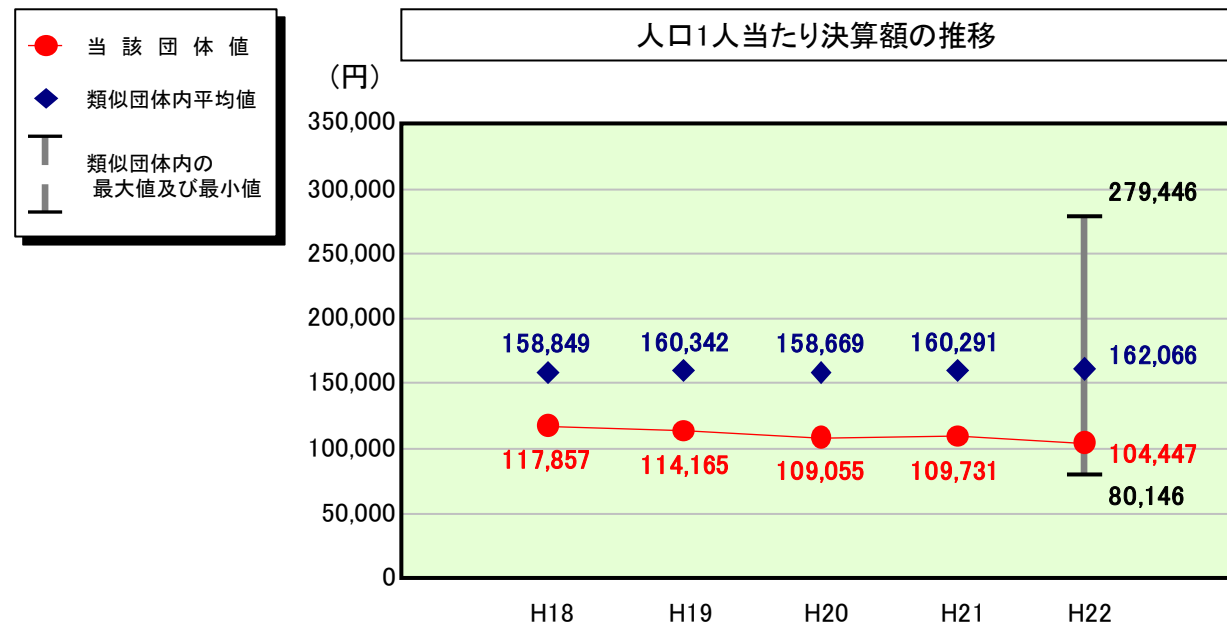


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県鋸南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



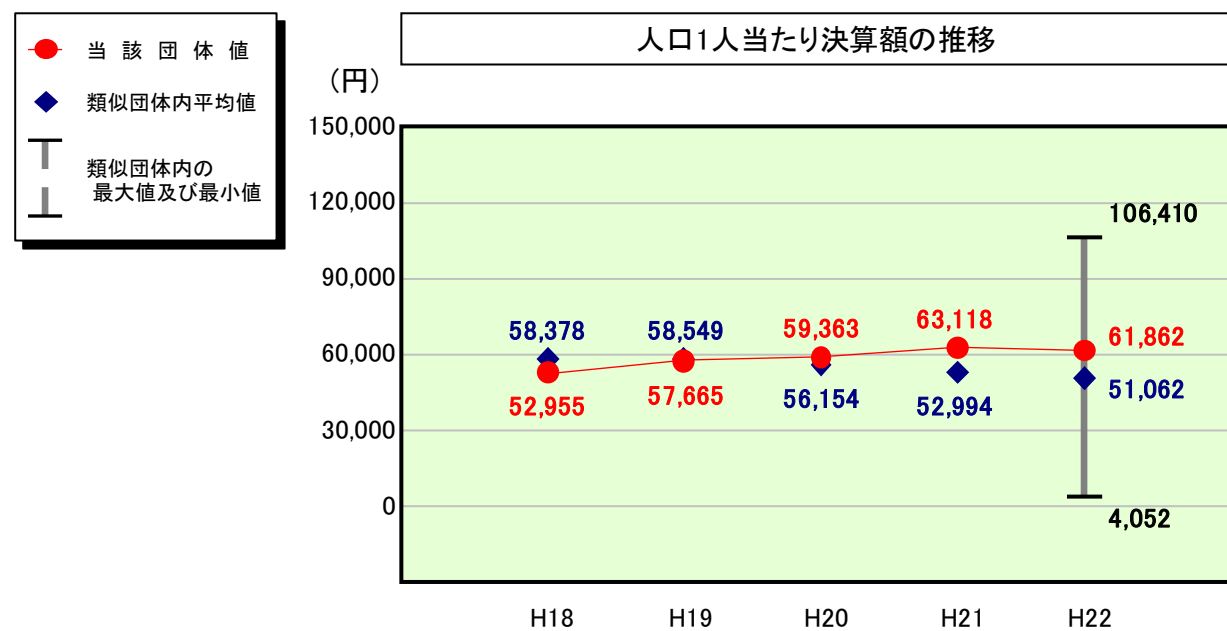
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	791,430	86,970	132,559	▲ 34.4
賃金 (物件費)	50,517	5,551	12,734	▲ 56.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	208,365	22,897	21,564	6.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,226	3,871	5,693	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,692	1,065	3,066	▲ 65.3
▲退職金	▲ 144,760	▲ 15,908	▲ 16,453	▲ 3.3
合計	950,470	104,447	162,066	▲ 35.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.56	14.53	▲ 4.97
ラスパイレス指数	96.7	94.9	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

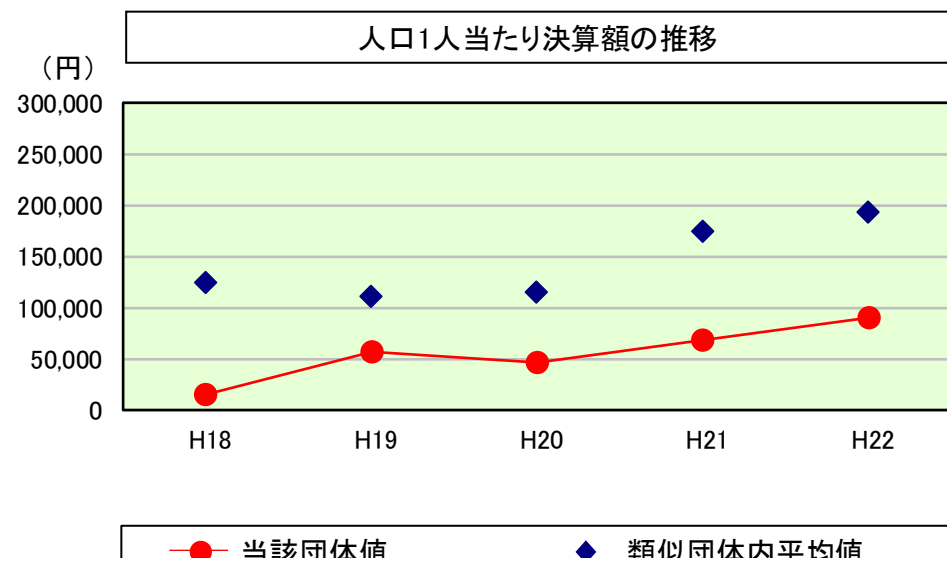


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	664,328	73,003	112,817	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,764	17,776	23,358	▲ 23.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,202	6,616	6,948	▲ 4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,534	5,773	3,718	55.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 7,787	▲ 856	▲ 5,418	▲ 84.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,095	▲ 40,450	▲ 90,780	▲ 55.4
合計	562,946	61,862	51,062	21.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

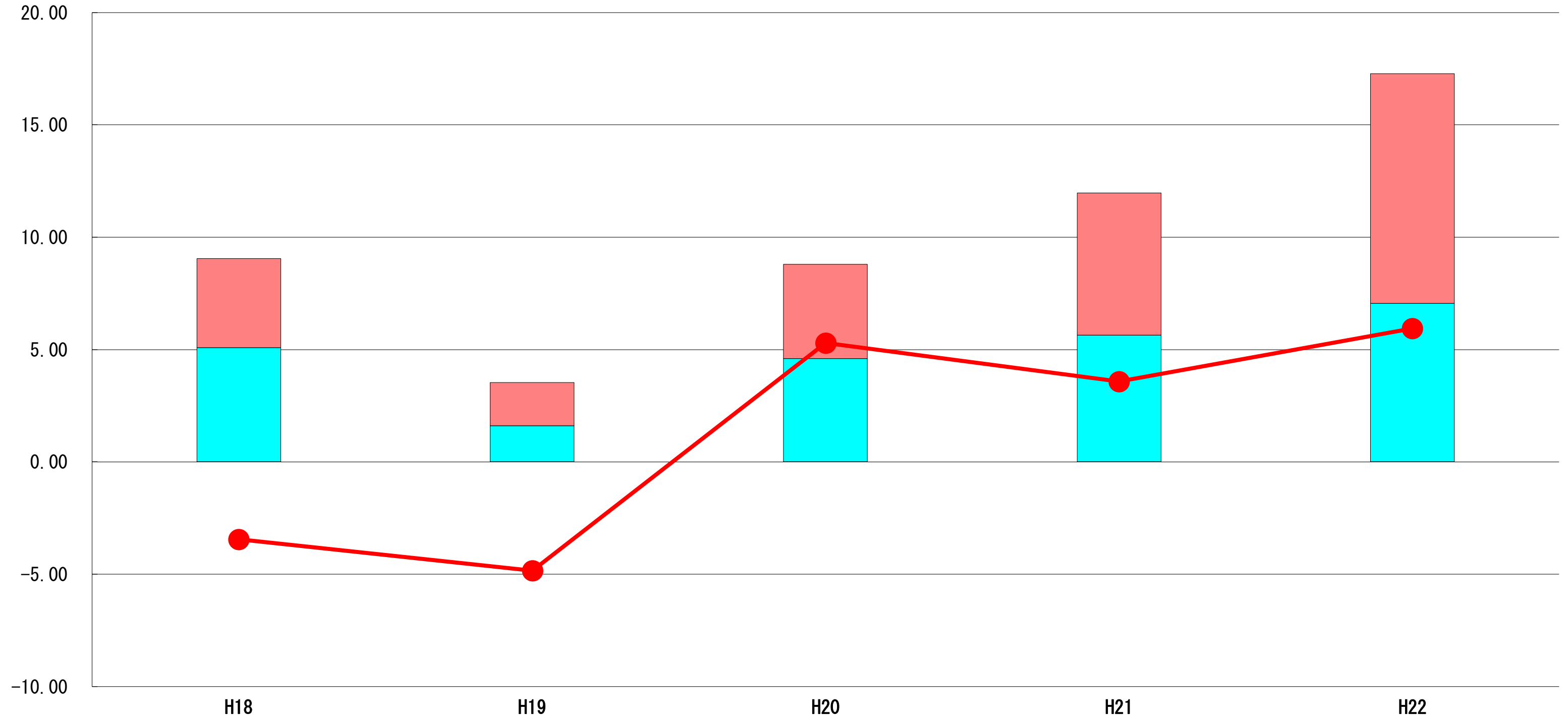
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	148,654	15,197	▲ 46.6	124,895	27.1	▲ 73.7
うち単独分	123,217	12,596	▲ 36.5	61,345	14.6	▲ 51.1
H19	549,649	57,059	275.5	110,324	▲ 11.7	287.2
うち単独分	116,171	12,060	▲ 4.3	55,684	▲ 9.2	4.9
H20	443,564	46,928	▲ 17.8	114,677	3.9	▲ 21.7
うち単独分	117,858	12,469	3.4	55,912	0.4	3.0
H21	628,277	67,819	44.5	174,443	52.1	▲ 7.6
うち単独分	341,141	36,824	195.3	89,518	60.1	135.2
H22	820,317	90,145	32.9	192,544	10.4	22.5
うち単独分	261,393	28,725	▲ 22.0	82,235	▲ 8.1	▲ 13.9
過去5年間平均	518,092	55,430	57.7	143,377	16.4	41.3
うち単独分	191,956	20,535	27.2	68,939	11.6	15.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.97	1.93	4.18	6.32	10.23
 実質収支額		5.08	1.60	4.61	5.65	7.06
 実質単年度収支		▲ 3.44	▲ 4.84	5.30	3.59	5.94

**分析欄**

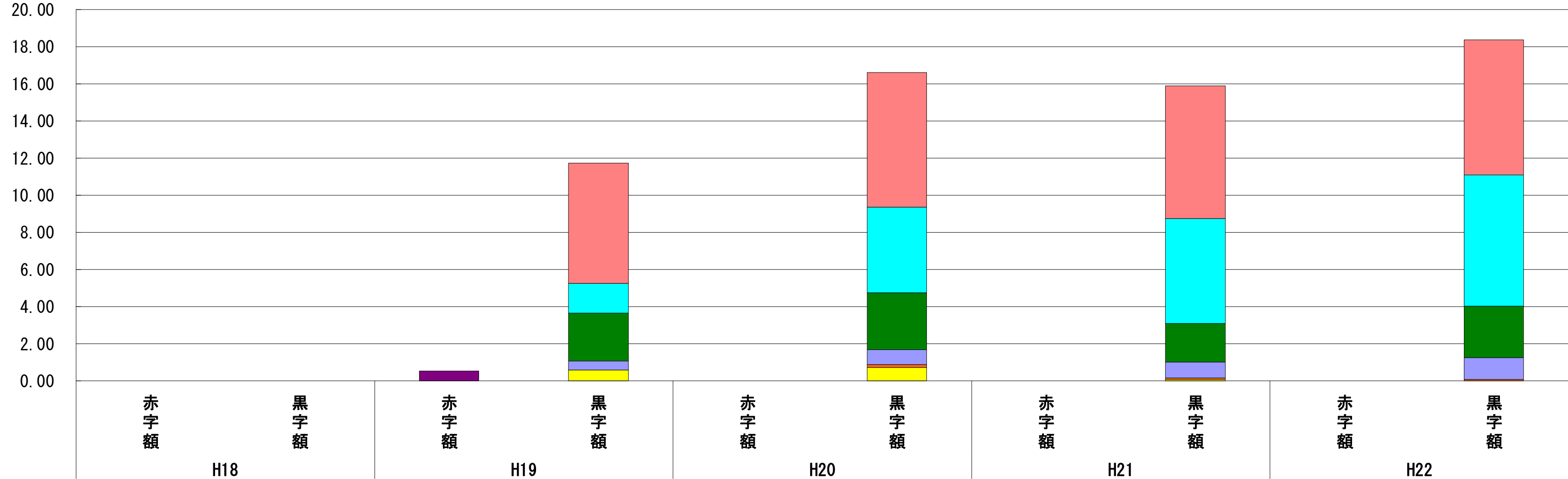
実質収支比率、財政調整基金残高及び実質単年度収支のいずれも平成20年度をさかいに上昇している。これは、財政基盤の弱い本町において歳入の約40%が地方交付税となっており、平成20年度から平成22年度まで普通交付税と臨時財政対策債の合計は増加し続けてきたためだと分析している。また平成17年度に策定した集中改革プランによる行財政改革の効果も併せて財政調整基金積立金の増につながっているためだと分析する。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
鋸南町水道事業会計		-	6.48	7.25	7.14	7.27
一般会計		-	1.60	4.61	5.65	7.06
鋸南町国民健康保険特別会計		-	2.60	3.06	2.08	2.77
鋸南町介護保険特別会計		-	0.47	0.80	0.85	1.19
鋸南町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.15	0.08	0.07
鋸南町老人保健特別会計		-	0.59	0.73	0.08	0.00
鋸南町病院事業会計		-	▲ 0.54	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成19年度の病院事業会計の赤字以外に他の会計においては全て黒字となっている。病院事業会計は平成20年度から指定管理者制度を導入し資金不足額が無くなった。その他の会計の標準財政規模比は平成19年度から平成22年度にかけてほぼ変わらないが、その中でも一般会計については普通交付税と臨時財政対策債が増加した平成20年度から上昇し平成22年度の比率は平成19年度に比べて5.46%も上昇している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

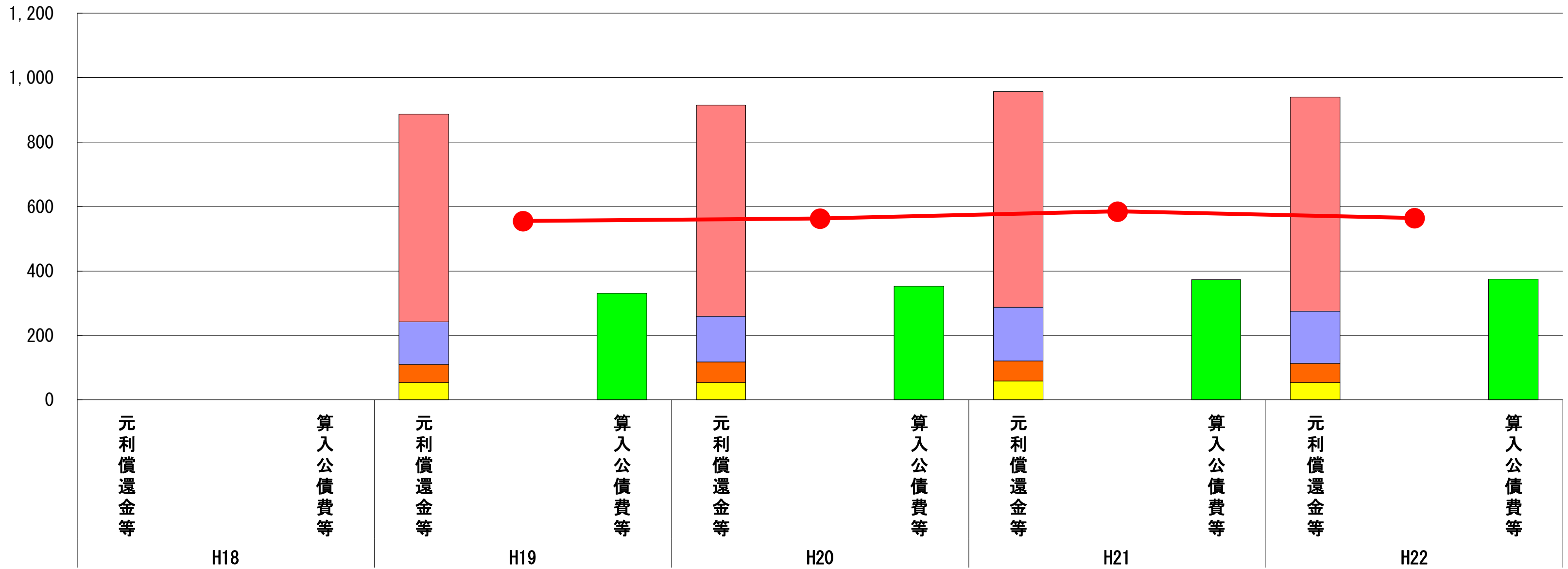


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県鋸南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	644	656	670	664	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	132	142	167	162	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	56	63	61	60	
	債務負担行為に基づく支出額	-	54	54	59	53	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	331	353	372	375	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	555	562	585	564	

## 分析欄

元利償還金は臨時財政対策債の増、平成20年度に完成した小学校校舎棟改築事業の影響等により増加傾向である。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は水道・病院事業に対する繰入金である。徐々に増加しており、水道事業会計への繰出金は平成19年度以降ほぼ同じであるが、病院事業会計への繰出金は平成20年度から指定管理者制度を導入した際に退職手当債を発行したため、その元利償還金分を一般会計から繰り出すこととなり増加している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は平成19年度からほぼ同額である。主に3つの一部事務組合への負担であるが平成22年度まではほぼ同じである。債務負担行為に基づく支出額は平成19年度からほぼ同じであるが、平成21年度に国有財産を購入し償還が始まったため増加している。算入公債費等は臨時財政対策債の増加等の影響により平成19年度以降増加を続けている。実質公債費比率の分子の推移はこれらの要因によるが平成19年度から平成21年度にかけて上昇し、平成22年度は算入公債費等の増と債務負担行

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

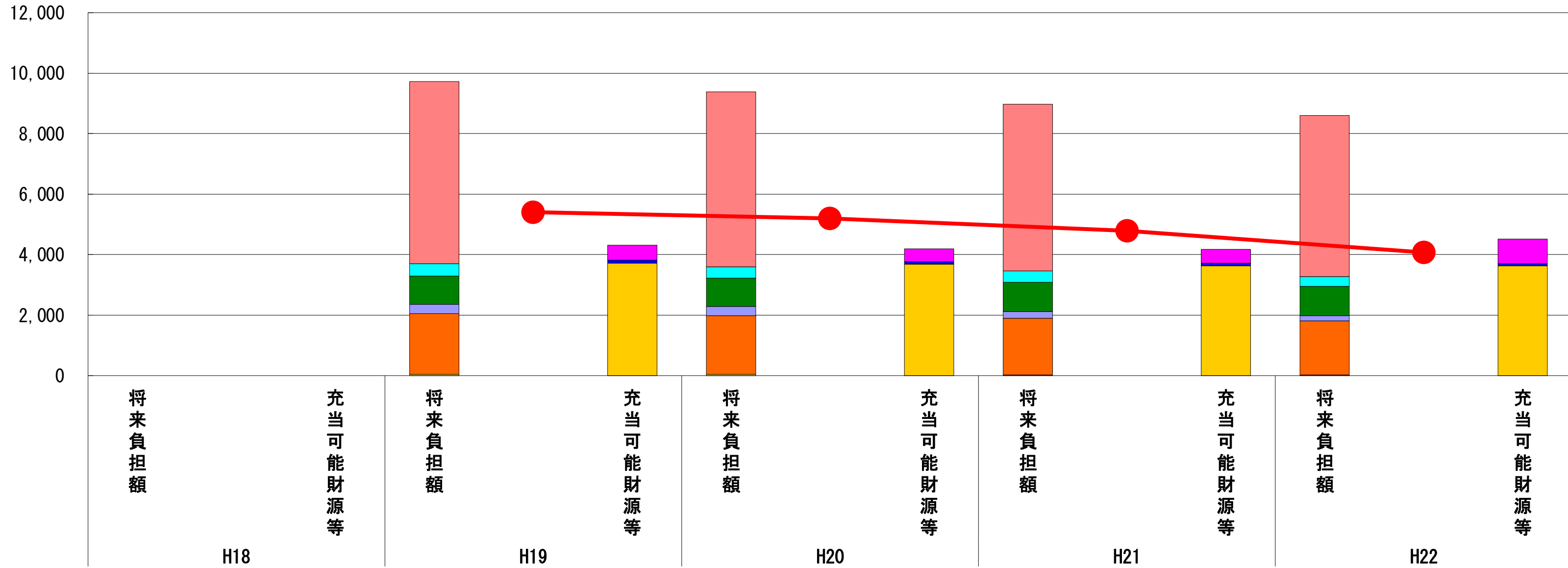
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県鋸南町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,016	5,791	5,517	5,321
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	407	363	365	320
	公営企業債等繰入見込額	-	-	935	948	966	979
	組合等負担等見込額	-	-	317	297	223	164
	退職手当負担見込額	-	-	2,009	1,950	1,872	1,787
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	37	34	30	27
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	502	427	468	817
	充当可能特定歳入	-	-	93	89	84	79
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,721	3,675	3,627	3,628
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	5,405	5,193	4,795	4,074

**分析欄**  
 一般会計等に係る地方債の現在高は公債費負担適正化計画のとおり新規発行債を元金償還額以下として実行してきたため平成19年度以降は減少を続けている。債務負担行為に基づく支出予定額は毎年度償還が進み減少を続けている。公営企業債等繰入見込額は水道事業会計繰出金の増により元金償還率が増加したため平成19年度以降増加を続けている。組合等負担見込額は主に環境衛生組合の地方債残高の減少による負担金の減により平成19年度以降減少を続けている。退職手当負担見込額は職員数の減少に伴い平成19年度以降減少を続けている。充当可能財源等のうち充当可能基金は財政調整基金、教育施設等整備基金の増加により平成22年度に前年度比74.6%増となった。基準財政需要額算入見込額は地方債残高の減少に伴い平成19年度以降減少を続けている。将来負担比率の分子としては、主に地方債残高の減少により平成19年度以降減少を続けており、平成22年度の分子の額は前年度と比較し15.0%減、平成19年度と比較すると24.6%減となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。